

平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)		
事業名	福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域での消防活動等に要する経費(原子力災害避難指示区域消防活動費交付金)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「福島復興再生計画基本方針(平成24年7月13日閣議決定)」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定)」を踏まえ、東京電力福島第一原子力発電所事故による避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための双葉地方広域市町村圏組合消防本部等の消防活動や消防応援活動等を支援するため、必要な資機材の整備費や出動経費等を全額交付するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○交付対象 避難指示区域を管轄する消防本部が行う消防活動、消防相互応援協定に基づき行う応援活動に伴い必要となる整備費及び出動経費等 ○措置経費 避難指示区域内の消防活動等に必要除染を行うための資機材等の整備費 避難指示区域内の消防活動等を行う職員放射線管理に必要な資機材等の整備費 避難指示区域への消防応援活動等に係る出動経費 ○交付率 10/10							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算				39	157	
		補正予算				-		
		繰越し等				-		
	計					39	157	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	福島第一原子力発電所事故による避難指示区域を所管する消防本部が避難指示区域内での消防活動に必要な消防施設を購入等したときに、これに係る経費を負担するものであり、国が交付対象施設を定めているものではないため、目標値を定めることは適当ではない。		成果実績	件数	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	交付金の交付件数を活動指標として用いるが、交付件数を見込むことは不適當である。		活動実績 (当初見込み)	件数	-	-	-	-
					( )	( )	( )	
単位当たりコスト	-		算出根拠		-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	39	157	対象地方公共団体からの平成26年度要望を踏まえた増				
	計	39	157					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「福島復興再生基本方針」により、国は、これまで原子力政策を推進してきたことに伴う社会的責任を踏まえ、地域の人々が安全で安心して住むことができるように責任を持って対応していることから、避難指示区域内における消防活動を行うための費用に対して交付金を交付する責務を有する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域での消防活動等に要する経費については、「福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定)」を踏まえ、東京電力福島第一原子力発電所事故による避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための双葉地方広域市町村圏組合消防本部等の消防活動や広域応援活動を支援するため、必要な資機材の整備費や出動経費等を全額交付するものである。</p> <p>本事業については、引き続き避難指示区域が指定され、当該区域における活動が必要であることから、平成26年度概算要求を行う。</p>				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	双葉地方広域市町村圏組合消防本部等の消防活動や消防応援活動を支援するため、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁

〔 総務省消防庁へ移替え 〕



消防庁

〔 原子力災害避難指示区域活動費交付金の交付 〕



A. 地方公共団体

〔 避難指示区域における消防活動費等 〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)